

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,062	△7.1	△70	—	48	—	52	—
21年3月期第3四半期	38,811	—	△1,419	—	△1,337	—	△2,408	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.24	—
21年3月期第3四半期	△148.05	—

(注)平成21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。また、平成22年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	56,731	31,798	56.1	1,954.94
21年3月期	59,201	32,037	54.1	1,969.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,798百万円 21年3月期 32,037百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				15.50	15.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,642	△4.3	740	—	927	—	113	—	6.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 16,485,078株 21年3月期 16,485,078株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 219,561株 21年3月期 219,452株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 16,265,612株 21年3月期第3四半期 16,266,042株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が低調に推移するなか、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。特に衣料品小売市場におきましても、デフレ基調による商品単価の下落に加えて、消費者の生活防衛意識により個人消費は節約志向が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、消費の低迷や前期に実施した不採算事業・不採算店舗の撤退によりグループ全体の売上高は前年同四半期を下回りましたが、構造改革の推進による徹底した販売費及び一般管理費の削減により、利益は改善されました。事業の状況につきましては、9月にレディースカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」をオープンするなどレディースファッションの基盤づくりと紳士服販売事業の積極的な店舗出店による事業拡大につとめてまいりました。一方で、11月には当社連結子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社を解散するなど、事業の再構築を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高360億6千2百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失7千万円（前年同四半期は営業損失14億1千9百万円）、経常利益4千8百万円（前年同四半期は経常損失13億3千7百万円）、四半期純利益5千2百万円（前年同四半期は四半期純損失24億8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## （紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに新商品の開発と販売に注力いたしました。スーツにおいては、繊維一本一本まで撥水撥油効果を持たせて汚れをはじく「クリーンアンドエコスーツ」や、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」、1着で4通りの着こなしが出来る「4WAYスーツ」、冷却パッドをスーツの両脇部分に装着した「新アイズスーツ」、また、インフルエンザ対策スーツ「ウイルスクリーン」を開発し、フォーマルにおいては、ユニチカテキスタイル株式会社の開発した新素材を使用した涼しいサマーフォーマルウェア「-7.5℃最涼夏礼服」を開発いたしました。レディース商品におきましては、株式会社講談社が発行する人気ファッション雑誌「ViVi（ヴィヴィ）」のライセンスブランド「ViVifleurs（ヴィヴィフルール）」のレディーススーツを、就職活動・新社会人向けに発売し、ブランド強化につとめました。中・軽衣料においては、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社の開発したスポーツ素材をビジネスシャツに取り入れた「iシャツ」や、シキボウ株式会社の開発素材「トレハクール」を使用したシャツ、家庭洗濯のできる「iパンツ」を発売するなど、中・軽衣料の販売にも注力いたしました。

店舗面におきましては、9月に大丸百貨店内2店舗目で北海道地区初出店となる大丸札幌店への出店や、レディースカジュアルショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」を東京都内に3店舗オープンするなど、流通業界の垣根を超えた積極的な活動を行い、従来の顧客層に比べ年齢、性別にとらわれない幅広いお客様のニーズにお応えするとともに、郊外型店舗である「紳士服はるやま」の首都圏への出店や、大きいサイズの店「フォーエル」の出店を強化する一方で、不採算店舗の閉鎖も実施しました結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗総数は370店舗となりました。

これらの結果、個人消費の低迷による客単価の下落などにより、当第3四半期連結累計期間におきましては売上高355億9千7百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益1億8千3百万円（前年同四半期は営業損失11億7千5百万円）となりました。

## （カード事業）

日本フィナンシャルサービス株式会社は、紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しておりましたが、事業の採算性の観点から平成21年9月15日をもって当事業を取り止め、株式会社ジェーシービーに承継いたしました。これに伴い日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもって解散いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては売上高1億6千6百万円（前年同四半期比47.2%減）、4千3百万円の営業損失（前年同四半期2千1百万円の営業利益）となりました。

## （その他事業）

その他事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高2億9千8百万円（前年同四半期比60.1%減）、4百万円の営業損失（前年同四半期は5千5百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少などによる売上債権の減少、日本フィナンシャルサービス株式会社における株式会社ジェーシービーへの事業承継による営業貸付金の減少などにより、前期末比24億7千万円減の567億3千1百万円となりました。負債は、日本フィナンシャルサービス株式会社が解散したことにより、事業整理損失引当金が減少したことや、支払手形及び買掛金が減少した一方で、借入金が増加したことなどにより、前期末比22億3千万円減の249億3千3百万円となりました。純資産は、剰余金の配当などによる利益剰余金の減少などにより、前期末比2億3千9百万円減の317億9千8百万円となり、自己資本比率56.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、雇用・所得環境の悪化など、先行きの不透明感などにより、消費者の生活防衛意識の高まりから消費が低迷していることにより、紳士服販売事業の既存店売上高は予想を下回って推移しておりますが、利益面に関しましては計画通りに推移しており、現時点におきまして平成21年5月15日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間（1月～3月）の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### 1. 簡便な会計処理

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,243,394	5,921,993
受取手形及び売掛金	61,602	120,182
営業貸付金	—	524,220
商品	12,380,119	11,779,182
貯蔵品	87,724	100,121
その他	3,170,394	5,655,596
貸倒引当金	△1,456	△1,292
流動資産合計	21,941,778	24,100,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,595,432	8,220,229
土地	12,839,553	12,839,553
その他(純額)	775,676	903,257
有形固定資産合計	21,210,662	21,963,041
無形固定資産		
のれん	189,596	230,129
その他	508,790	386,402
無形固定資産合計	698,386	616,532
投資その他の資産		
差入保証金	7,078,093	6,869,990
その他	5,831,461	5,685,439
貸倒引当金	△29,154	△33,253
投資その他の資産合計	12,880,400	12,522,176
固定資産合計	34,789,449	35,101,751
資産合計	56,731,228	59,201,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,290,860	11,233,277
短期借入金	2,800,000	736,000
1年内返済予定の長期借入金	1,424,228	1,991,496
未払法人税等	148,992	14,538
ポイント引当金	690,715	728,783
賞与引当金	30,800	218,200
店舗閉鎖損失引当金	—	96,842
事業整理損失引当金	—	460,720
その他	2,649,676	3,483,905
流動負債合計	18,035,272	18,963,763
固定負債		
長期借入金	4,822,527	5,880,127
退職給付引当金	1,415,651	1,344,703
その他	659,628	975,301
固定負債合計	6,897,807	8,200,131
負債合計	24,933,080	27,163,894

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	24,282,279	24,481,652
自己株式	△287,663	△287,627
株主資本合計	31,850,963	32,050,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,256	△14,882
繰延ヘッジ損益	441	2,371
評価・換算差額等合計	△52,815	△12,511
純資産合計	31,798,147	32,037,860
負債純資産合計	56,731,228	59,201,755

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,811,807	36,062,974
売上原価	18,021,916	16,513,228
売上総利益	20,789,890	19,549,745
販売費及び一般管理費	22,209,126	19,619,773
営業損失(△)	△1,419,235	△70,028
営業外収益		
受取利息	19,753	27,242
受取配当金	6,838	5,767
受取地代家賃	175,605	208,273
その他	59,670	65,419
営業外収益合計	261,867	306,702
営業外費用		
支払利息	99,287	106,848
賃貸費用	66,216	75,534
その他	14,667	5,694
営業外費用合計	180,171	188,077
経常利益又は経常損失(△)	△1,337,538	48,596
特別利益		
固定資産売却益	3,952	—
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	5,256	—
賞与引当金戻入額	116,758	99,396
事業整理損失引当金戻入額	—	184,993
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8,966
受取補償金	58,076	—
特別利益合計	184,043	293,419
特別損失		
投資有価証券評価損	47,065	1,529
固定資産除売却損	221,373	136,964
減損損失	1,946,832	36,214
事業譲渡損	37,142	—
その他	—	31,873
特別損失合計	2,252,413	206,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,405,909	135,433
法人税、住民税及び事業税	125,156	125,460
法人税等調整額	△1,122,825	△42,771
法人税等合計	△997,669	82,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,408,240	52,744

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,405,909	135,433
減価償却費	1,390,045	1,149,381
減損損失	1,946,832	36,214
のれん償却額	25,539	40,533
ポイント引当金の増減額(△は減少)	148,458	△38,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232,110	△187,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,362	70,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,256	△3,934
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△96,842
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△460,720
受取利息及び受取配当金	△26,591	△33,010
支払利息	99,287	106,848
長期貸付金の家賃相殺額	75,987	75,912
投資有価証券評価損益(△は益)	47,065	1,529
有形固定資産除売却損益(△は益)	66,387	20,310
事業譲渡損益(△は益)	37,142	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,070,402	1,609,659
営業貸付金の増減額(△は増加)	61,422	524,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,306	△588,540
仕入債務の増減額(△は減少)	149,648	△924,695
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△1,618,041	△606,339
その他	△78,089	△263,580
小計	△155,110	567,861
利息及び配当金の受取額	10,204	6,613
利息の支払額	△99,813	△105,567
法人税等の支払額	△1,269,598	△67,305
法人税等の還付額	—	551,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,316	953,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,000	37,000
投資有価証券の取得による支出	△15,935	—
投資有価証券の売却による収入	9,014	1,119
有形固定資産の取得による支出	△1,216,462	△538,674
有形固定資産の売却による収入	3,952	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,577	—
事業譲渡による収入	109,314	—
長期貸付けによる支出	△65,133	—
長期貸付金の回収による収入	14,130	3,917
差入保証金の差入による支出	△592,828	△388,729
差入保証金の回収による収入	255,057	234,063
その他	△137,455	△85,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,923	△736,660



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,100,000	2,064,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,614,714	△1,612,789
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,086	△57,721
自己株式の取得による支出	△164	△35
配当金の支払額	△251,163	△251,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,871	142,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150,369	358,400
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,159	5,853,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,161,790	6,211,894

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,747,700	315,325	748,780	38,811,807	—	38,811,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	188,525	479,386	667,911	△667,911	—
計	37,747,700	503,850	1,228,167	39,479,719	△667,911	38,811,807
営業利益又は営業損失(△)	△1,175,080	21,967	△55,028	△1,208,141	△211,093	△1,419,235

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,597,883	166,647	298,443	36,062,974	—	36,062,974
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	439,721	469,721	△469,721	—
計	35,597,883	196,647	738,165	36,532,695	△469,721	36,062,974
営業利益又は営業損失(△)	183,984	△43,146	△4,356	136,481	△206,509	△70,028

- (注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業区分の主要な内容  
紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売  
カード事業…クレジットカード業  
その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等  
3. 前第3四半期連結累計期間におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当第3四半期連結累計期間にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。  
4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は平成21年11月30日をもって解散いたしました。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。